

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務本部長 (氏名) 北川 由雄

TEL 0749-30-7111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	22,125	△4.7	△1,049	—	△613	—	△840	—
21年3月期第1四半期	23,222	—	810	—	1,070	—	446	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△8.98	—
21年3月期第1四半期	4.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	100,012	59,938	56.2	600.30
21年3月期	100,823	59,810	54.9	591.87

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 56,179百万円 21年3月期 55,391百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	48,000	△3.3	△400	—	0	△100.0	△800	—	△8.55
通期	103,000	△4.3	1,400	△45.5	1,900	△25.3	700	—	7.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規1社(富士達電梯配件(上海)有限公司)

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 93,767,317株 21年3月期 93,767,317株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 182,702株 21年3月期 179,601株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 93,586,080株 21年3月期第1四半期 93,599,242株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年6月30日)	前年同期比 (%)
売上高	23,222	22,125	△4.7
国 内	9,549	10,317	8.0
海 外	13,672	11,808	△13.6
営業利益	810	△1,049	—
経常利益	1,070	△613	—
四半期純利益	446	△840	—
1株当たり四半期純利益	4.77円	△8.98円	—

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧米の景気後退が続き、中国を始めとする新興国でも、各国政府による景気対策の下支えはあるものの、輸出環境の悪化により景気減速が続きました。日本経済も、一部に持ち直しの動きがみられましたが、企業収益や設備投資が大幅に減少し、総じて厳しい状況で推移しました。

昇降機業界におきましては、中国市場では景気刺激策の効果もあり、需要は底堅く推移した一方で、北米を始めとするその他の市場では、不動産市況の悪化により、集合住宅、商業用不動産向けともに低調に推移しました。日本市場では、マンションや商業施設向けの需要は大幅に減少しました。収益面では、世界的な景気低迷により需要が縮小する中で激しい価格競争など、厳しい状況が続きました。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間において、国内市場では、既設エレベータに最新の制御システムを導入し、安全性・信頼性を一段と高めるモダニゼーション工事や修理工事は受注を順調に伸ばしました。しかしながら、マンション販売を始めとする不動産市況の悪化により、新設工事受注が大きく減少し、国内受注高は、113億70百万円（前年同期比19.9%減）となりました。海外市場では世界的な需要の縮小に加え、為替の円高により海外受注高は121億69百万円（同20.5%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による減少額28億52百万円を除くと、実質1.9%減となっています。

以上により、当第1四半期連結累計期間の受注高は235億39百万円（同20.2%減）となりました。売上高は、国内売上高103億17百万円（同8.0%増）に対し、海外売上高が118億8百万円（同13.6%減）となり、221億25百万円（同4.7%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による減少額26億64百万円を除くと、実質5.9%増となっています。受注残高は、国内受注残高が、新設工事、モダニゼーション・修理工事ともに増加し、421億82百万円（前年度末比2.6%増）、海外受注残高が615億83百万円（同13.2%減）となった結果、1,037億66百万円（同7.4%減）となりました。

損益面では、日本での大幅な減益により、営業損失は10億49百万円（前年同期 営業利益 8億10百万円）となりました。営業外収支は支払利息の減少などで、4億35百万円の利益となり、経常損失は6億13百万円（前年同期 経常利益10億70百万円）となりました。特別損益の純額は前年同期の6億23百万円の損失から1百万円の損失に減少した一方、税金費用が2億43百万円増加した結果、四半期純損失は8億40百万円（前年同期 四半期純利益 4億46百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

売上高は、輸出売上が減少したものの、新設工事・モダニゼーション工事が増加し、109億77百万円（前年同期比4.3%増）となりました。標準型エレベータ「エクシオール」の原価低減や経費の削減など固定費の圧縮に努めましたが、当四半期において、損失が見込まれる工事に対し工事損失引当金を計上したことなどで、営業損失は17億74百万円（前年同期 営業損失82百万円）となりました。

(北米)

売上高は、為替の円高の影響により、前年同期比15.3%減少し、39億67百万円となりましたが、営業利益は新設工事の採算改善などで、76百万円（前年同期 営業損失55百万円）となりました。

(欧州)

売上高は、保守およびエスカレータ販売を中心とし、前年同期比1億1百万円増加し、2億70百万円となり、営業利益はエスカレータ販売増加により、3百万円（前年同期 営業損失15百万円）となりました。

(南アジア)

売上高、営業利益ともに堅調に推移し、為替変動の影響を除くと前年同期並みとなったものの、為替換算レートが前年同期比18.8%の円高となり、売上高は23億91百万円（前年同期比18.9%減）となり、営業利益は3億37百万円（同18.8%減）となりました。

(東アジア)

中国で標準型エレベータに加え、高速エレベータ「GLVF-D」の販売増が寄与するとともに、エスカレータ輸出も引き続き好調に推移しましたが、為替の円高の影響により、売上高は59億73百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は4億1百万円（同14.6%減）となりました。なお、為替変動の影響を除くと、売上高は前年同期比18.5%増、営業利益は同6.5%増となっています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、1,000億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億11百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品の増加に対し、短期借入金返済などで現金及び預金が19億10百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億38百万円減少し、400億74百万円となりました。これは主に、賞与引当金や工事損失引当金が増加した一方、短期借入金が増加したことによります。

純資産額は、599億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加しました。これは主に、配当金や四半期純損失により利益剰余金が14億61百万円減少した一方で、為替換算調整勘定の控除額が縮小したことによります。

また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.2%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は600.30円（同8.43円増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、48億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億70百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億62百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純損失6億14百万円に対し、減価償却費が5億41百万円、工事損失引当金の増加13億40百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億52百万円の支出となりました。これは主に、定期預金（期間が3ヵ月超）の預入れ・払戻しの純額が18億13百万円の支出となったことや有形固定資産の取得7億94百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少32億36百万円、連結子会社における少数株主持分の買取による支出8億11百万円および利息・配当金の支払いなどにより、48億50百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、前期決算発表時（平成21年5月13日）の見通しを変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

従来、非連結子会社であった富士達電梯配件(上海)有限公司(中国、上海市)は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めています。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(実地棚卸の省略)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

当社は固定資産の合理的な予算制度に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により算定しています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当社は請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は686百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ192百万円増加しています。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,512	21,422
受取手形及び売掛金	24,874	24,460
有価証券	0	0
商品及び製品	3,001	3,125
仕掛品	5,537	5,351
原材料及び貯蔵品	5,519	5,029
その他	1,473	1,573
貸倒引当金	△430	△320
流動資産合計	59,489	60,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,873	13,847
機械装置及び運搬具(純額)	2,566	2,594
工具、器具及び備品(純額)	1,463	1,470
土地	6,740	6,747
リース資産(純額)	88	112
建設仮勘定	2,221	1,063
有形固定資産合計	26,953	25,835
無形固定資産		
のれん	1,098	945
その他	1,736	1,667
無形固定資産合計	2,834	2,613
投資その他の資産		
投資有価証券	6,064	5,046
長期貸付金	1,925	1,925
その他	3,051	5,073
貸倒引当金	△307	△314
投資その他の資産合計	10,734	11,730
固定資産合計	40,523	40,179
資産合計	100,012	100,823

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,885	10,697
短期借入金	3,274	6,339
1年内返済予定の長期借入金	122	112
未払法人税等	450	554
賞与引当金	1,311	954
工事損失引当金	2,653	1,224
その他の引当金	288	293
その他	12,155	11,482
流動負債合計	30,141	31,659
固定負債		
長期借入金	4,561	4,556
退職給付引当金	4,420	4,245
その他	950	551
固定負債合計	9,932	9,353
負債合計	40,074	41,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	44,700	46,161
自己株式	△123	△122
株主資本合計	71,676	73,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	215
為替換算調整勘定	△16,316	△17,962
評価・換算差額等合計	△15,497	△17,747
少数株主持分	3,759	4,418
純資産合計	59,938	59,810
負債純資産合計	100,012	100,823

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	23,222	22,125
売上原価	18,435	19,443
売上総利益	4,787	2,681
販売費及び一般管理費	3,976	3,730
営業利益又は営業損失(△)	810	△1,049
営業外収益		
受取利息	275	214
受取配当金	81	93
為替差益	142	109
その他	84	171
営業外収益合計	583	589
営業外費用		
支払利息	210	123
その他	112	29
営業外費用合計	323	153
経常利益又は経常損失(△)	1,070	△613
特別利益		
固定資産売却益	716	2
その他	21	—
特別利益合計	737	2
特別損失		
固定資産除売却損	404	3
たな卸資産評価損	915	—
その他	42	—
特別損失合計	1,361	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	447	△614
法人税、住民税及び事業税	1,001	173
法人税等調整額	△1,152	△81
法人税等合計	△151	91
少数株主利益	151	134
四半期純利益又は四半期純損失(△)	446	△840

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	447	△614
減価償却費	597	541
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,340
有形固定資産売却損益(△は益)	△669	—
たな卸資産評価損	915	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,158	700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,953	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,118	△1,238
前受金の増減額(△は減少)	1,215	763
その他	976	208
小計	2,569	1,612
法人税等の支払額	△219	△249
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,349	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,598	△3,190
定期預金の払戻による収入	92	1,376
有形固定資産の取得による支出	△487	△794
有形固定資産の売却による収入	1,758	—
利息及び配当金の受取額	373	323
その他	△136	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,998	△2,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,759	△3,236
利息の支払額	△225	△106
配当金の支払額	△578	△416
少数株主への配当金の支払額	△291	△254
少数株主持分の買取による支出	—	△811
その他	△1	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,856	△4,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△452	413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,957	△5,426
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	9,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	856
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,908	4,818

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,878	4,664	160	2,883	5,635	23,222	—	23,222
(2) セグメント間の 内部売上高	649	17	7	64	450	1,189	(1,189)	—
計	10,528	4,682	168	2,948	6,085	24,412	(1,189)	23,222
営業利益または 営業損失 (△)	△82	△55	△15	415	470	732	77	810

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、「日本」の営業利益は2億80百万円減少しています。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、営業利益は「北米」が28百万円、「欧州」が5百万円それぞれ減少し、「東アジア」が22百万円増加しています。

4 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比べ、「日本」の営業利益は10百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,342	3,963	267	2,331	5,220	22,125	—	22,125
(2) セグメント間の 内部売上高	634	3	2	59	753	1,452	(1,452)	—
計	10,977	3,967	270	2,391	5,973	23,578	(1,452)	22,125
営業利益または 営業損失(△)	△1,774	76	3	337	401	△954	(94)	△1,049

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

【定性的情報・財務諸表等】4 (3)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、「日本」の売上高は686百万円増加し、営業損失は192百万円増加しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,730	2,883	5,340	718	13,672
II 連結売上高(百万円)					23,222
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.4	12.4	23.0	3.1	58.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1)北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ
 (2)南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア
 (3)東アジア……………中国、香港、台湾、韓国
 (4)その他の地域……………欧州、中近東
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,010	2,331	4,799	666	11,808
II 連結売上高(百万円)					22,125
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.1	10.6	21.7	3.0	53.4

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1)北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ
 (2)南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア
 (3)東アジア……………中国、香港、台湾、韓国
 (4)その他の地域……………欧州、中近東
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

【参考資料】

6. その他の情報
受注および販売の状況

(1)受注状況

当第1四半期連結累計期間における国内・海外別の受注高および受注残高は次のとおりです。

	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
国内	11,370	△19.9	42,182	+2.6
海外	12,169	△20.5	61,583	△13.2
合計	23,539	△20.2	103,766	△7.4

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第1四半期連結会計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・オハイオ州	ネイションワイド・チルドレンズ・ホスピタル	全米で2番目の規模となる小児科病院および研究センター向けに高速機種を含むエレベータ
中国・遼寧省	鞍山市房地產開発	鞍山市に建設される大型住宅開発プロジェクト向けにエレベータ248台
香港	ザ・ハーミテージ	香港鉄道オリンピック駅に隣接する6棟から成る超高層住宅および商業施設向けにエレベータ・エスカレータ
台湾	豊邑市政都心廣場	台湾新幹線台中駅近くの台中市ビジネス街に建設される高層オフィスビル向けエレベータ
東京都	大崎駅西口開発ビル	JR大崎駅西口の再開発事業として建設されるソニーグループの新オフィスビル向けエレベータ

(2)販売実績(売上高)

当第1四半期連結累計期間における国内・海外別の販売高(売上高)は次のとおりです。

	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内	10,317	+8.0
海外	11,808	△13.6
合計	22,125	△4.7

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第1四半期連結会計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
中国・北京市	彩虹新城	住宅開発プロジェクトにエレベータ92台を納入
静岡県磐田市	ららぽーと磐田	丘の上にそびえる街をコンセプトとしたリージョナル型ショッピングセンターにエレベータ・エスカレータを納入